

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本合成化学工業株式会社

【英訳名】 The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村勝美

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町2番4号

【電話番号】 大阪06(7711)5408(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 光本昌夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号 東京支社

【電話番号】 東京03(6436)2800(総務部)

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 川相祥夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	26,068	25,729	105,202
経常利益 (百万円)	3,520	3,182	11,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,250	2,805	6,648
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,861	3,476	9,097
純資産額 (百万円)	77,454	86,281	83,720
総資産額 (百万円)	137,894	142,396	142,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.10	28.80	68.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	60.6	58.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、内需については、非製造業の景況感が、雇用・所得環境の好転による個人消費の持ち直しやインバウンド消費の増加で改善傾向にあり、また大企業製造業を中心とする設備投資計画も業績改善を背景として老朽設備更新に加え生産性向上のための設備投資にも積極性がみられることなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、外需については、円安基調にはあるものの中国をはじめとするアジア経済の減速や欧州市場の低迷、生産拠点の海外移転の影響などにより伸び悩んだ状況にあり、全体的な景況感はほぼ横ばい圏で推移しました。先行きについては、中国経済のさらなる減速や欧州債務問題の影響などの外需停滞リスクが懸念されます。

当社グループは、2011年度よりスタートした中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）に掲げた目標を達成するためにコア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに引き続き取り組み、計画に基づいた投資や拡販を進めており、当第1四半期においては、市場ニーズ・新規市場を的確につかみながら競争力の高い製品づくりを加速させるために前期に竣工した先端研究棟において研究活動を開始しました。

今期の収益目標については、スペシャルティ製品の拡販等により達成を目指していますが、当第1四半期においては4月下旬までの熊本工場の定期修繕による生産面での制約などが大きく、前年同期実績を下回る状況で推移することとなりました。

その結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ3億39百万円減少し、257億29百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は前年同期に比べ4億91百万円減少し、30億13百万円（同14.0%減）となりました。経常利益は前年同期に比べ3億38百万円減少し、31億82百万円（同9.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあり、前年同期に比べ5億55百万円増加し、28億5百万円（同24.7%増）となりました。

報告セグメント

当社は前期まで有機合成セグメントとして区分していた工業薬品およびファインケミカル製品の一部撤退を契機として事業セグメントの見直しを行い、有機合成セグメントに含まれていた当社100%連結子会社の大成化薬株式会社の他社転売品および関西化学工業株式会社のみを「商社等」として区分し、従来の工業薬品およびファインケミカル製品を合成樹脂に合算し、「化学品製造業」として開示することに変更いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔化学品製造業〕

PVOH樹脂「ゴーセノール」は、スペシャルティ分野は比較的堅調に推移しましたが、汎用品分野における中国市場の減速もあり、円安効果はあるものの売上高は前年同期に比べ若干減少しました。また、二次加工分野の機能フィルムは、光学用途の「OPLフィルム」が、熊本工場の定期修繕による供給不足や一部顧客での在庫調整もあり、売上高は前年同期に比べ微減となりました。

EVOH樹脂「ソアノール」は、食品包装用途を中心に需要は堅調に推移し、海外子会社の円安による為替換算差もあり、売上高は前年同期に比べ増加しました。

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーは、電子材料分野を中心に「紫光」は堅調に推移しましたが、「コーポニール」は一部顧客での在庫調整があり販売量は微減となり、またエマルジョン製品の伸び悩みもあり売上高は前年同期に比べ微減となりました。

酢酸および酢酸ビニルモノマー等を中心とする工業薬品は、酢酸エチル（輸入品）の販売撤退による影響もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

ファインケミカル製品は、イミダゾール類の販売撤退の影響もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、化学品製造業の売上高は213億73百万円（前年同期比1.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原燃料価格低下メリットおよび海外子会社での数量差利益増ならびに若干の円安効果などの増益要因はありましたが、生産設備費や「OPLフィルム」6系広幅設備の減価償却負担などの固定費増に加え在庫受払差などの減益要因が大きく、前年同期に比べ4億79百万円減少し、28億86百万円（同14.2%減）となりました。

〔商社等〕

商社等の売上高は、前年同期に比べ1億31百万円減少し32億96百万円（前年同期比3.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売買スプレッドの改善などもあり前年同期に比べ23百万円増加し58百万円（同65.7%増）となりました。

報告セグメントの売上高は246億69百万円（前年同期比1.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は29億44百万円（同13.4%減）となりました。

〔その他〕

設備工事、環境分析および物流サービス事業等を主体とするその他の売上高は10億60百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ34百万円減少し、58百万円（同37.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,423億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加しました。流動資産は605億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加（18億94百万円）、受取手形及び売掛金の減少（15億85百万円）、棚卸資産の減少（7億19百万円）等です。固定資産は818億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加（19億97百万円）、投資その他の資産の減少（15億34百万円）等です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は561億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億75百万円減少しました。流動負債は428億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（11億40百万円）等です。固定負債は132億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少（31億38百万円）、退職給付に係る負債の減少（1億10百万円）等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は862億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億61百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（28億5百万円）の計上による増加、為替換算調整勘定の増加（11億2百万円）、配当金の支払（8億77百万円）による減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から60.6%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外経済の下振れリスク、原燃料価格の上昇、円高による外需収益の圧迫など先行きの不透明感が懸念されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、スペシャリティ化の推進および適正な売買価格スプレッドの確保やコスト削減の推進による収益力の強化を図ってまいります。

(9) 資金の流動性及び資本の財源

当社グループの事業資金については、自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金残高は207億61百万円であり、このうち、運転資金としての短期借入金は124億16百万円、設備資金としての長期借入金は83億45百万円（1年内返済予定の長期借入金57億94百万円を含む）であります。借入金残高は前連結会計年度末に比べ、38億27百万円減少しました。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2025年のありたい姿を「当社グループの強みを活かしたスペシャリティ製品を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、グローバル市場で存在感のある企業でありたい」と定め、この姿を達成するための中期経営計画「Double 1.5」（2011年度～2015年度）に取り組んでいます。しかしながら2015年度に連結売上高1,300億円、営業利益200億円、営業利益率15%以上の達成は困難な状況になりました。「Double 1.5」で達成できなかった課題は2016年度にスタートする新中期経営計画に引き継ぎ、さらなる業績向上を目指します。

「Double 1.5」での主な取り組みは以下の通りです。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

コア事業の積極的拡大

光学用途の「OPLフィルム」は、薄膜化などの品質確立を進めるとともに、生産系列の安定操業を継続し、液晶ディスプレイ市場での拡販を図ります。食品包装用途のEVOH樹脂「ソアノール」は、きめ細かな技術サービスにより拡販を図るとともに、米国新生産設備のコスト競争力を活かした事業展開を進めます。

第三の柱構築の加速と新製品開発促進に向けた研究開発の強化

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーは、引き続き「コーポニール」「紫光」の情報電子分野を中心とした国内外市場での拡販、粘着製品の欧米市場開発を進めます。世界初のアモルファスピニルアルコール系樹脂「ニチゴーGポリマー」は、水溶性不織布用途の拡販、食品包装材料やエネルギー関連分野の実需化を図ります。研究開発は、完成した先端研究棟を活用した研究開発のレベルアップおよび迅速化を実現します。これにより、コア製品のさらなる品質向上、第三の柱構築のための製品展開の拡大、「環境」や「エネルギー」をターゲットに次代を担う新製品・新用途の開発を促進します。

競争力の強化

成長分野への積極的な投資、生産基盤強化のために効率的な維持的投資、事業の選択と集中、固定費削減等によるコスト競争力を強化します。

海外展開の加速

グローバル市場への製品拡販を図るため、マーケティングやテクニカルサポートを強化します。また、アジア地域での現地生産も視野に入れた事業展開を加速します。このためにグローバル人材の育成プログラムを継続実行します。

安全・環境・品質を担保するための取り組み

安全・安定生産を実現し、万全な品質保証体制を構築します。また、レスポンシブル・ケア（環境と安全に関する自主管理）活動を推進し、地球温暖化問題に取り組みます。廃棄物・化学物質排出量の最少化や省資源・省エネルギー化を推進します。

<会社の対処すべき課題>

「Double 1 5」の基本方針を着実に実行することが経営の最重要課題と考えています。「Double 1 5」は2015年度で終了しますが、当社グループが達成できなかった課題は次期中期経営計画に引継ぎ、その達成による業績向上を目指します。これに加えて、環境負荷の低減、経営環境変化への迅速対応、グローバル人材の育成、コスト削減を図り、今後の持続的な発展に取り組みます。

当社グループは経営の透明化、法令遵守を基本とした内部統制システムを運用し、社会から信頼される企業を目指します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,944,000
計	154,944,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,369,186	98,369,186	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	98,369,186	98,369,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		98,369		17,989		13,878

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 968,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,208,000	97,208	
単元未満株式	普通株式 193,186		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	98,369,186		
総株主の議決権		97,208	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本合成化学工業株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	968,000		968,000	0.9
計		968,000		968,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	9,206
受取手形及び売掛金	27,375	25,790
商品及び製品	17,396	16,676
仕掛品	314	308
原材料及び貯蔵品	5,364	5,371
その他	2,964	3,192
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	60,716	60,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,969	12,972
機械装置及び運搬具（純額）	29,812	30,284
土地	4,567	4,565
建設仮勘定	23,327	24,703
その他（純額）	2,403	2,551
有形固定資産合計	73,078	75,075
無形固定資産		
のれん	55	37
その他	352	375
無形固定資産合計	407	412
投資その他の資産		
その他	8,057	6,427
貸倒引当金	148	52
投資その他の資産合計	7,909	6,375
固定資産合計	81,394	81,862
資産合計	142,110	142,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,827	15,967
短期借入金	18,899	18,210
未払法人税等	318	786
賞与引当金	1,273	758
役員賞与引当金	66	-
修繕引当金	657	68
その他	5,952	7,029
流動負債合計	41,992	42,818
固定負債		
長期借入金	5,689	2,551
退職給付に係る負債	5,314	5,204
役員退職慰労引当金	108	100
資産除去債務	1,369	1,448
その他	3,918	3,994
固定負債合計	16,398	13,297
負債合計	58,390	56,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,989	17,989
資本剰余金	13,879	13,879
利益剰余金	45,446	47,375
自己株式	203	204
株主資本合計	77,111	79,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	1,033
繰延ヘッジ損益	16	24
為替換算調整勘定	4,480	5,582
退職給付に係る調整累計額	621	596
その他の包括利益累計額合計	6,604	7,235
非支配株主持分	5	7
純資産合計	83,720	86,281
負債純資産合計	142,110	142,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,068	25,729
売上原価	18,610	18,694
売上総利益	7,458	7,035
販売費及び一般管理費	3,954	4,022
営業利益	3,504	3,013
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	51
持分法による投資利益	-	22
受取賃貸料	28	34
為替差益	-	74
その他	38	39
営業外収益合計	114	221
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	69	-
その他	15	41
営業外費用合計	98	52
経常利益	3,520	3,182
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,020
特別利益合計	-	1,020
特別損失		
固定資産処分損	160	141
減損損失	53	6
その他	12	0
特別損失合計	225	147
税金等調整前四半期純利益	3,295	4,055
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,081
法人税等調整額	303	129
法人税等合計	1,011	1,210
四半期純利益	2,284	2,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,250	2,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,284	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	456
繰延ヘッジ損益	28	8
為替換算調整勘定	572	1,102
退職給付に係る調整額	12	25
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	423	631
四半期包括利益	1,861	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,827	3,436
非支配株主に係る四半期包括利益	34	40

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
原価差異の繰延処理 一部の連結子会社において、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務（保証予約含む）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員住宅購入資金	355百万円	346百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,636百万円	1,907百万円
のれんの償却額	16百万円	18百万円
負ののれんの償却額	7百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	877	9	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	877	9	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品 製造業	商社等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,608	3,427	25,035	1,033	26,068		26,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	663	981	694	1,675	1,675	
計	21,926	4,090	26,016	1,727	27,743	1,675	26,068
セグメント利益	3,365	35	3,400	92	3,492	12	3,504

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品製造業」セグメントにおいて、操業の停止を決定した設備等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品 製造業	商社等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,373	3,296	24,669	1,060	25,729	-	25,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	748	1,027	661	1,688	1,688	-
計	21,652	4,044	25,696	1,721	27,417	1,688	25,729
セグメント利益	2,886	58	2,944	58	3,002	11	3,013

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

当社は有機合成セグメントにおける工業薬品およびファインケミカル製品の一部撤退を契機に事業セグメントの見直しを行い、前連結会計年度まで有機合成セグメントに含まれていた当社100%連結子会社の大成化薬株式会社が扱う他社転売品および関西化学工業株式会社のみを「商社等」として記載し、工業薬品およびファインケミカル製品を合成樹脂に統合し、「化学品製造業」に変更することと致しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「合成樹脂」「有機合成」から、「化学品製造業」「商社等」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円10銭	28円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,250	2,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,250	2,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,401	97,399

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月29日

日本合成化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 明 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。